

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年 2 月29日 提出の証券取引法第
24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年12月 1 日
至 昭和57年11月30日
自 昭和57年12月 1 日
至 昭和58年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 3 月28日 提出

会 社 名 日 本 油 脂 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON OIL AND FATS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 川 照 次



本店の所在の場所 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 電話番号 東京 (283) 7088

連絡者 経理部次長 北 内 千 秋

もよりの連絡場所 上 記 と 同 じ

連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受けた。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

昭和59年3月23日

日 本 油 脂 株 式 会 社

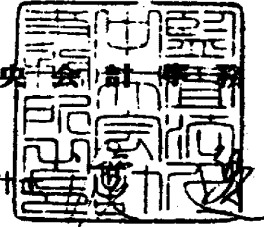
代表取締役社長 小 川 照 次 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員



正 丸

村上俊



久保田卓三



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本油脂株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日本油脂株式会社及び連結子会社の昭和58年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	昭 和 57 年 度 (昭和57年11月30日現在)			昭 和 58 年 度 (昭和58年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		13,666,291			13,442,241	
2. 受取手形及び売掛金※1		17,823,077			19,904,304	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		1,543,098			1,804,510	
4. 有 価 証 券		145,732			-	
5. た な 卸 資 産		15,169,360			15,175,804	
6. 未 収 入 金		479,098			-	
7. そ の 他※3		675,818			1,386,304	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 411,456			△ 408,323	
流動資産合計		49,091,020	58.5		51,304,842	58.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	12,644,735			13,627,126		
減価償却累計額	△ 6,796,475	5,848,260		△ 7,287,491	6,339,635	
2. 機械及び装置	22,348,443			25,023,270		
減価償却累計額	△16,176,048	6,172,394		△17,467,083	7,556,186	
3. 土 地		5,739,189			5,740,289	
4. 建設仮勘定		2,410,587			1,504,333	
5. そ の 他	2,684,802			3,083,060		
減価償却累計額	△ 1,914,930	769,871		△ 2,150,097	932,963	
有形固定資産合計		20,940,303	25.0		22,073,409	25.3
(2) 無 形 固 定 資 産		104,329	0.1		98,321	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投資有価証券		9,922,830			10,663,977	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		2,282,844			1,611,709	
3. 長期貸付金		71,198			-	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		333,444			311,600	
5. そ の 他※3		1,245,993			1,357,201	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 146,606			△ 189,497	
投資その他の資産合計		13,709,704	16.3		13,754,990	15.7
固定資産合計		34,754,336	41.4		35,926,721	41.1
III 繰 延 資 産		45,191	0.1		116,437	0.1
資 産 合 計		83,890,548	100.0		87,348,000	100.0

(単位：千円)

科 目	昭 和 57 年 度 (昭和57年11月30日現在)			昭 和 58 年 度 (昭和58年11月30日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	27,115,803			29,264,182		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,221,543			1,285,431		
3. 短期借入金	3,578,629			5,474,734		
4. 一年内返済予定長期借入金	4,080,907			1,880,000		
5. 未払費用	3,681,114			3,989,885		
6. 非連結子会社及び 関連会社未払費用	257,007			241,614		
7. 預り金	2,962,165			3,250,790		
8. 仮受金	525,436			-		
9. 事業税等引当金	246,310			260,246		
10. 法人税等引当金	390,677			534,373		
11. 国際科学技術博覧会 出展引当金	-			13,611		
12. その他の他※3	7,370,461			3,589,010		
流動負債合計	51,430,056	61.3		49,783,879	57.0	
II 固 定 負 債						
1. 社 債	3,000,000			3,000,000		
2. 転換社債	2,952,400			7,836,700		
3. 長期借入金	13,396,045			13,408,457		
4. 退職給与引当金	130,043			137,199		
5. その他の他	586			-		
固定負債合計	19,479,075	23.2		24,382,357	27.9	
III 少数株主持分	53,263	0.1		56,894	0.1	
負債合計	70,962,395	84.6		74,223,131	85.0	
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	5,889,177			5,928,846		
II 資 本 準 備 金	1,431,087			1,594,709		
III 利 益 準 備 金	915,025			974,025		
IV その他の剰余金 ※2	4,693,364			4,628,758		
	12,928,654			13,126,339		
V 自 己 株 式	△ 502			△ 1,469		
資 本 合 計	12,928,152	15.4		13,124,869	15.0	
負債・資本合計	83,890,548	100.0		87,348,000	100.0	

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	昭 和 57 年 度 (自 昭和56年12月1日) (至 昭和57年11月30日)			昭 和 58 年 度 (自 昭和57年12月1日) (至 昭和58年11月30日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高		106,228,448	100.0		112,893,757	100.0
II 売 上 原 価		87,029,879	81.9		92,048,857	81.5
売 上 総 利 益		19,198,568	18.1		20,844,900	18.5
III 販売費及び一般管理費 ※1		14,564,188	13.7		15,915,450	14.1
営 業 利 益		4,634,379	4.4		4,929,449	4.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	1,043,997			983,877		
2. 受 取 配 当 金	311,347			269,842		
3. そ の 他	451,969	1,807,314	1.7	570,705	1,824,424	1.6
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	3,620,700			3,652,373		
2. そ の 他	764,529	4,385,229	4.2	818,926	4,471,300	4.0
経 常 利 益		2,056,464	1.9		2,282,574	2.0
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	-			512,946		
2. 有価証券売却益	-			231,411		
3. 退職給与引当金取崩益	548,987			-		
4. そ の 他	105,641	654,629	0.6	38,576	782,934	0.7
VII 特 別 損 失						
1. 買換資産圧縮記帳損	-			512,941		
2. 関係会社整理損	-			784,425		
3. 固定資産除却損	39,724			63,867		
4. 適格年金過去勤務拠出金	1,241,875			-		
5. そ の 他	32,643	1,314,243	1.2	127,445	1,488,680	1.3
税金等調整前当期純利益		1,396,850	1.3		1,576,827	1.4
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	36,819			-		
2. 海外投資等損失準備金戻入額	12,583			-		
3. 公害防止準備金戻入額	10,000	59,402	0.1	-	-	-
税金等調整前当期利益		1,456,252	1.4		-	
税金等調整前当期純利益		-			1,576,827	1.4
法人税及び住民税額		773,189	0.7		957,522	0.8
少数株主損益		3,962	0.1		5,598	0.1
当 期 利 益		679,100	0.6		-	
当 期 純 利 益		-			613,707	0.5

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	昭 和 57 年 度 (自 昭和56年12月1日) (至 昭和57年11月30日)		昭 和 58 年 度 (自 昭和57年12月1日) (至 昭和58年11月30日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		4,350,095		4,693,364
II その他の剰余金増加高				
価 格 変 動 準 備 金				
1. 海外投資等損失準備金	325,510		-	
公害防止準備金より振替高				
2. 新規連結子会社増加による その他の剰余金増加高	16,003	341,513	-	-
III その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	59,000		59,000	
2. 配 当 金	588,147		588,917	
3. 役 員 賞 与	30,196	677,343	30,396	678,313
IV 当 期 利 益		679,100		-
当 期 純 利 益		-		613,707
V その他の剰余金期末残高		4,693,364		4,628,758

連結財務諸表作成の基本となる事項

昭和 57 年 度 (自昭和56年12月1日 至昭和57年11月30日)	昭和 58 年 度 (自昭和57年12月1日 至昭和58年11月30日)
(1) 連結の範囲 (イ) 連結子会社の数及び連結子会社名 7社、会社名は日油商事㈱、日本油業㈱、日油工業㈱、日本油脂香港有限公司、日油化学工業㈱、日油技研工業㈱及び油化産業㈱である。従来非連結子会社であった日油技研工業㈱、油化産業㈱の2社は、当年度において総資産及び売上高の重要性の増大により連結子会社に含めた。 (ロ) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 13社、会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているため記載を省略した。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は小規模会社であり、合計の総資産及び売上高はいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 持分法の適用 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により非連結子会社(13社)及び関連会社(ニッサン石鹼㈱他22社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 (3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社の決算日は2社を除きいずれも11月30日である。日本油脂香港有限公司の決算日は9月30日、油化産業㈱の決算日は12月31日であり、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎として連結を行っている。 (4) 会計処理基準 (イ) 重要な資産の評価基準 たな卸資産……主として移動平均法による原価法である。 有価証券……移動平均法による原価法である。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……法人税法の定める方法による定率法を採用している。	(1) 連結の範囲 (イ) 連結子会社の数及び連結子会社名 7社、会社名は日油商事㈱、日本油業㈱、日油工業㈱、日本油脂香港有限公司、日油化学工業㈱、日油技研工業㈱及び油化産業㈱である。 (ロ) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 左記のとおり。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左記のとおり。 (2) 持分法の適用 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により非連結子会社(13社)及び関連会社(ニッサン石鹼㈱他20社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 (3) 連結子会社の事業年度等 左記のとおり。 (4) 会計処理基準 (イ) 重要な資産の評価基準 左記のとおり。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 左記のとおり。

昭和 57 年 度 (自昭和56年12月1日 至昭和57年11月30日)	昭和 58 年 度 (自昭和57年12月1日 至昭和58年11月30日)
(イ) 重要な引当金の計上基準 事業税等引当金……納付見込額を計上している。 退職給与引当金……親会社及び連結子会社のうち 日油技研工業㈱は適格退職年金 制度を採用している。また連結 子会社のうち、日油商事㈱は 自己都合退職による要支給額 の100%相当額(一部適格退職 年金制度に移行)、その他の子 会社については自己都合退職 による要支給額の40%相当額 を残高基準として計上してい る。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最 終の株式取得日を基準とする一括法によっており、 相殺消去の結果生じた消去差額は一時償却している。 (6) 未実現損益の消去 連結子会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額 消去している。 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算 在外連結子会社は円貨により会計帳簿を記録し、財 務諸表を作成している。 (8) 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成さ れている。連結子会社の利益準備金については連結 上はその他の剰余金として処理されている。 (9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	(イ) 重要な引当金の計上基準 左記のとおり。 貸倒引当金……貸倒れによる損失に備えるた め税法規定(法定繰入率)に 基づく損金算入限度額及び債 権の回収可能性を検討して計 上している。 国際科学技術博覧会出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用 に充てるため、総出展費用見込 額を出展契約締結日から博覧 会閉会日までの期間に均等に 配分して計上している。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去 左記のとおり。 (6) 未実現損益の消去 左記のとおり。 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算 左記のとおり。 (8) 利益処分項目等の取扱い 左記のとおり。 (9) 法人税等の期間配分の処理 左記のとおり。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和 57 年 度 (昭和57年11月30日現在)	昭和 58 年 度 (昭和58年11月30日現在)
※1. 受取手形割引高 14,392,528千円 (うち非連結子会社) (1,125,954千円) 及び関連会社 受取手形裏書譲渡高 858千円 ※2. 当連結会計年度期首に負債の部に計上していた特定引当金(親会社の価格変動準備金、海外投資等損失準備金、公害防止準備金、及び連結子会社の価格変動準備金)は、当連結会計年度において取崩したものを除いた残高325,510千円(価格変動準備金188,561千円、海外投資等損失準備金115,169千円、公害防止準備金21,778千円)を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第47号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ直接振替えてある。	※1. 受取手形割引高 15,176,162千円 (うち非連結子会社) (1,070,791千円) 及び関連会社 受取手形裏書譲渡高 612千円 ※2. _____ ※3. 流動資産の有価証券、未収入金、投資その他の資産の長期貸付金及び流動負債の仮受金は、少額のため、それぞれ流動資産、投資その他の資産及び流動負債のその他に計上している。

(連結損益計算書関係)

昭和 57 年 度 (自昭和56年12月1日 至昭和57年11月30日)	昭和 58 年 度 (自昭和57年12月1日 至昭和58年11月30日)
※1. (1) 販 売 費 72 % 一 般 管 理 費 28 % (2) 主要な費目の金額 従業員給与手当 5,347,753千円 発送配達費 3,822,787 " 販売手数料 1,404,816 " 事業税等引当金繰入額 223,692 " 貸倒引当金繰入額 6,694 " 減価償却費 33,723 "	※1. (1) 販 売 費 70 % 一 般 管 理 費 30 % (2) 主要な費目の金額 従業員給与手当 5,929,168千円 発送配達費 3,976,750 " 販売手数料 1,615,999 " 事業税等引当金繰入額 272,365 " 貸倒引当金繰入額 151,536 " 国際科学技術博覧会 出展引当金繰入額 13,611 " 減価償却費 50,202 "

(1株当たり情報)

昭和 57 年 度	昭和 58 年 度
1株当たり純資産額 109.76円	1株当たり純資産額 110.68円
1株当たり当期利益 5.76円	1株当たり当期純利益 5.17円

転換社債の株式転換による期中発行株式については、期首に遡及して配当しているため、1株当たり当期損益の算出は期末株式数により計算した。

転換社債の株式転換による期中発行株式については、期首に遡及して配当しているため、1株当たり当期純損益の算出は期末株式数により計算した。